

令和2年度の広告事業について

1. はじめに

- ・「大阪市広告事業プロジェクトチーム」を設置し、媒体別の目標額を設定のうえ、全庁的に広告事業の取組を推進した結果、広告事業効果額は5億円を超え、政令指定都市の中でもトップクラスの水準となった。
- ・令和2年度も、政令指定都市トップクラスの水準を維持するため、引き続き目標効果額5億円程度の確保をめざすが、大阪駅前地下道など大規模施設において改修工事が実施されており、大幅な広告料収入の減収が見込まれる。
- ・そこで、新たな広告主獲得に向けて構築した制度も活用し、これまでの取組を一層推進していくため、令和2年度においても媒体種別に目標額を設定し、引き続き全庁的な取組を推進していく。

2. 目標額について

令和2年度目標額：566百万円

《目標設定の前提》

- ・目標設定にあたっては、デジタル化等の広告媒体における社会状況の変化や、媒体種別ごとの過去実績を踏まえ設定している。
- ・大規模施設の改修工事の影響による減収を見込む。
- ・令和元年10月からの消費増税分を反映。

《媒体種別別の目標設定の考え方》

ネーミングライツ、施設を活用した広告

更新時期を迎える契約については、広告価値の減が見込まれるが、引き続き効果額を確保できるよう取り組むとともに、現在募集中(予定含む)の媒体は新たな広告主の獲得をめざす。

ホームページバナー、広報紙、封筒、印刷物、公用車、デジタルサイネージ（ディスプレイ）広告

R1実績見込額以上の効果額を確保できるよう取り組む。

≪媒体種別の内訳≫

(単位：百万円)

媒体種別		R2目標 (A)	R1目標 (B)	対R1目標 A - B	≪参考≫ 30実績
(1) ネーミングライツ		185	173	12	180
(2) 施設を活用した広告		186	163	23	317
(3) その他の媒体		195	193	2	196
	ホームページバナー	12	14	▲ 2	14
	広報紙	37	36	1	40
	封筒	6	7	▲ 1	10
	パンフレット等印刷物	59	59	0	57
	公用車	1	1	0	0
	デジタルサイネージ (ディスプレイ) 広告	65	63	2	62
	その他	15	13	2	13
合 計		566	529	37	693